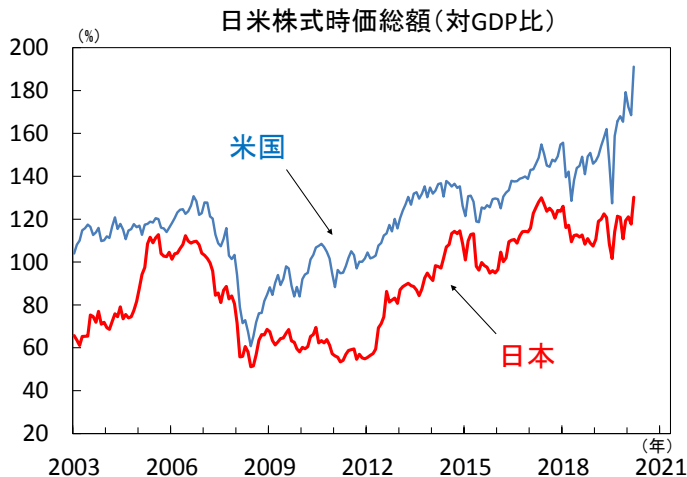


追加経済対策や金融緩和への期待を背景に株式市場は高値圏で推移

● 米国の株式時価総額対GDP比が急上昇



■ 日米欧の株式市場は上値の重い展開

先週は主要国の長期金利は低下、日米欧の株式市場は上値の重い展開でした。他方、原油価格や資源国通貨が上昇するなどリスク選好の流れは続いているとみています。米大統領選挙に伴う不透明感が後退し、米追加経済対策が合意に向かっている事や新型コロナワクチン開発の進展で世界経済が好転し、来年も株価上昇が続くとの期待は高まっています。ただし、実体経済の回復を遥かに上回る株価上昇に割高感や過熱感も台頭しています。

■ 米国の財政・金融政策の行方に注目

米国経済は雇用指標など弱さも目立ちますが、今週にも米国で新型コロナワクチン接種開始が見込まれ、景気失速への警戒感は和らいでいます。こうした中、先週もS&P500とナスダック総合指数は最高値を更新しました。株価を押し上げている要因には財政支出・金融緩和継続への期待があります。今週のFOMC(15-16日)では資産買入策の拡大やガイダンス強化があるのか、また財政政策協議では年内合意が実現するのかが注目されます。

■ 12月の製造業PMIは高水準を維持できるか

今週は16日の12月米欧製造業PMIが高水準を維持できるか注目です。また14日の米大統領選・選挙人投票ではバイデン氏の勝利確定が見込まれますが、トランプ陣営が敗北を認めるかどうかにも注目されます。18日の日銀金融政策決定会合では新型コロナ対応金融支援特別オペの期間延長決定が見込まれます。欧州では英国とEUの通商交渉が続き、決裂への警戒が継続しそうです。(向吉)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

12/14 月

- ★ (日) 12月 日銀短観(大企業製造業、業況判断DI)
現在 9月: ▲27、12月: ▲10
先行き 9月: ▲17、12月: ▲8
- ★ (米) 大統領選挙の選挙人投票

12/15 火

- ★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～16日)
FF目標金利: 0-0.25%→(予)0-0.25%
- (米) 12月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
11月: +6.3、12月: (予)+6.8

12/16 水

- (日) 11月 貿易収支(通関ベース、速報)
10月: +8,717億円、11月: (予)+5,298億円
- ★ (米) パウエルFRB議長 記者会見
- ★ (米) 11月 小売売上高(前月比)
10月: +0.3%、11月: (予)▲0.3%
- (米) 12月 製造業PMI(マークイット、速報)
11月: 56.7、12月: (予)55.8
- (米) 12月 サービス業PMI(マークイット、速報)
11月: 58.4、12月: (予)55.0
- (欧) 12月 製造業PMI(マークイット、速報)
11月: 53.8、12月: (予)53.0
- (欧) 12月 サービス業PMI(マークイット、速報)
11月: 41.7、12月: (予)41.0

12/17 木

- (日) 日銀 金融政策決定会合(～18日)
短期金利: ▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利: 0%→(予)0%
- (米) 12月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
11月: +26.3、12月: (予)+19.0
- (豪) 11月 失業率
10月: 7.0%、11月: (予)7.0%
- (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表
バンク・レート: 0.10%→(予)0.10%
資産買入れ規模:
8,950億ポンド→(予)8,950億ポンド

12/18 金

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (独) 12月 ifo企業景況感指数
11月: 90.7、12月: (予)90.5

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏(またはEU)、(独) ドイツ、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(中) 中国、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	12月11日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	26,652.52	-98.72	▲0.37
	TOPIX	1,782.01	6.07	0.34
米国	NYダウ (米ドル)	30,046.37	-171.89	▲0.57
	S&P500	3,663.46	-35.66	▲0.96
	ナスダック総合指数	12,377.87	-86.36	▲0.69
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	390.12	-3.92	▲0.99
ドイツ	DAX®指数	13,114.30	-184.66	▲1.39
英国	FTSE100指数	6,546.75	-3.48	▲0.05
中国	上海総合指数	3,347.19	-97.39	▲2.83
先進国	MSCI WORLD	2,621.89	-17.77	▲0.67
新興国	MSCI EM	1,257.66	6.62	0.53

リート	(単位:ポイント)	12月11日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	250.48	-5.20	▲2.03
日本	東証REIT指数	1,710.03	9.86	0.58

10年国債利回り	(単位:%)	12月11日	騰落幅
日本		0.015	-0.006
米国		0.896	-0.076
ドイツ		▲0.638	-0.095
フランス		▲0.381	-0.073
イタリア		0.523	-0.071
スペイン		0.006	-0.080
英国		0.172	-0.181
カナダ		0.716	-0.082
オーストラリア		0.991	-0.010

為替(対円)	(単位:円)	12月11日	騰落幅	騰落率%
米ドル		104.01	-0.13	▲0.12
ユーロ		125.97	-0.25	▲0.20
英ポンド		137.53	-2.40	▲1.72
カナダドル		81.43	-0.02	▲0.02
オーストラリアドル		78.35	1.07	1.38
ニュージーランドドル		73.54	0.17	0.23
中国人民元		15.884	-0.056	▲0.35
シンガポールドル		77.805	-0.150	▲0.19
インドネシアルピア (100ルピア)		0.7382	0.0009	0.12
インドルピー		1.4105	-0.0007	▲0.05
トルコリラ		13.222	-0.115	▲0.86
ロシアルーブル		1.4192	0.0166	1.18
南アフリカランド		6.871	0.028	0.41
メキシコペソ		5.162	-0.106	▲2.01
ブラジルリアル		20.529	0.332	1.64

商品	(単位:米ドル)	12月11日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)	46.57	0.31	0.67
金	COMEX先物 (期近物)	1,841.40	3.90	0.21

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2020年12月4日対比。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

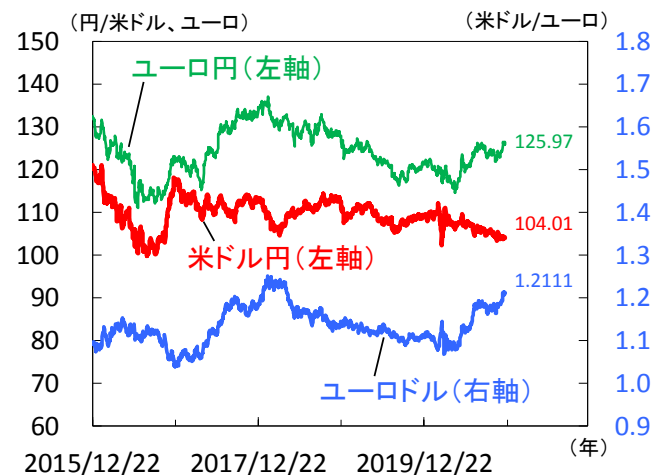
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2020年12月11日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 企業景況感は改善したもの、足元で感染再拡大への警戒感は強まる

■ 業況判断DIの先行きの回復は頭打ち

12月日銀短観の業況判断DIは大企業製造業が▲10（前同差：+17）、大企業非製造業が▲5（同：+7）と改善しました（図1）。製造業は輸出や国内販売の回復が続く自動車に加え、木材・木製品、鉄鋼、非鉄金属等で業況が大幅に改善しました。非製造業はGo To トラベルを背景に、宿泊・飲食サービスや運輸などで業況が改善した他、乗用車販売の持ち直しを受けて小売も好調でした。また、中小企業製造業は▲27（同：+17）、中小企業非製造業は▲12（同：+10）と厳しい状況が続いています。先行きについては、新型コロナウイルス感染者数の再拡大が警戒される中、Go Toキャンペーンの一部停止への懸念等もあり、業況の改善は一服する見通しです。

他方、全規模合計での今年度設備投資計画（含む土地投資額）は前年比▲3.9%（修正率：▲1.3%）と下方修正されました。不透明感が残る中、不急の能力増強投資に対しては慎重姿勢が続くものの、今後は在宅勤務等に関連した情報化関連投資は積極化するとみています。

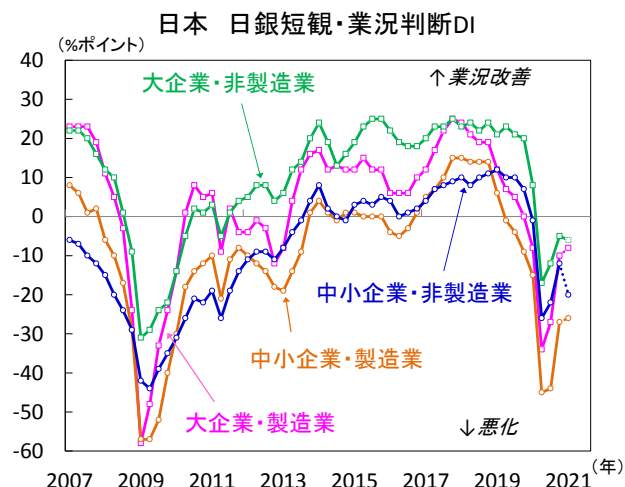
■ 11月の景気判断DIは悪化に転じる

11月の景気ウォッチャー調査では現状判断DIが45.6（10月：54.5）と7ヵ月ぶり、先行き判断DIは36.5（10月：49.1）と4ヵ月ぶりに悪化しました（図2）。Go Toキャンペーンの効果や自動車関連の受注・販売の回復、巣籠もり需要の堅調等を好感するコメントが散見される一方、コロナ感染再拡大の悪影響への指摘は更に増えており、サービス業を中心に深刻な影響も推察されます。菅政権は事業規模73兆円の経済対策（国費30.6兆円）を発表し景気を下支えしますが、悲観的な景況感が再び实体经济に悪影響を及ぼすリスクには警戒しています。

■ 日経平均株価は高値圏でもみ合う展開に

先週の日経平均株価は週間で▲0.4%と6週ぶりに低下しました。内外での新型コロナウイルス感染再拡大に伴う景気悪化懸念とワクチン接種開始で高まる経済正常化期待が交錯し、方向感の出難い相場が続きました。高値警戒感で利益確定売りが優勢となる中、投資家の押し目買い意欲の強さや株式非公開化による自社株買いが期待されるソフトバンクグループの株高が下値を支えました。日本株は米国株の堅調さを受け、底堅く推移するとみられます。ただし、金融緩和や先行きへの期待を背景にTOPIXの12ヵ月先予想PERは高止まりする一方、足元の景況感悪化で企業業績の回復が遅れる可能性から、12ヵ月先予想EPSの急上昇は見込みにくく、株価は狭いレンジでのみ合いが続くとみています（図3）。（三浦、田村）

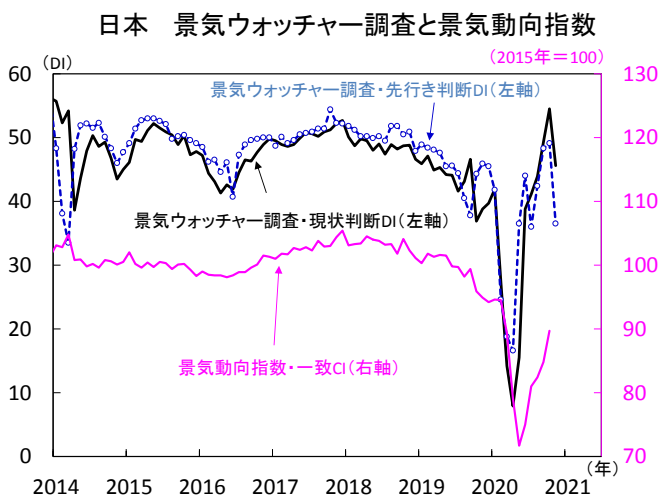
【図1】 業況判断は2四半期で改善するも先行き不安強い



注）直近値は2020年12月調査。点線部分は予測。

出所）日本銀行より当社経済調査室作成

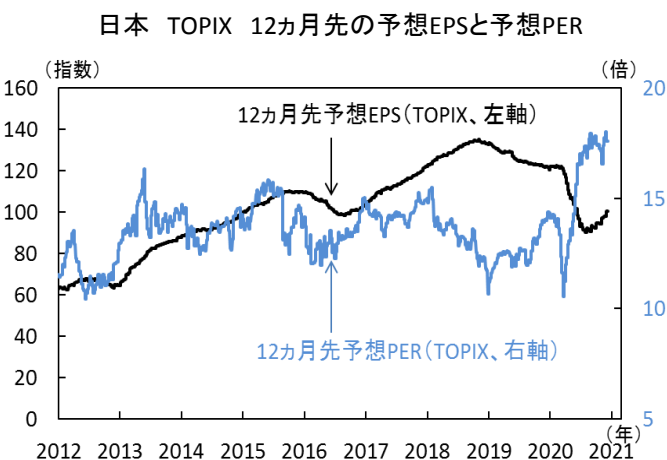
【図2】 先行き判断DIは2020年7月以来の40割れまで低下



注）直近値は景気ウォッチャー調査が2020年11月、景気動向指数が同年10月。

出所）内閣府より当社経済調査室作成

【図3】 コロナ感染再拡大で業績回復が遅れる可能性も



注）直近値は2020年12月11日。

出所）Refinitivより当社経済調査室作成

米国 12月FOMCは資産購入のフォワード・ガイダンス修正に留まるか

■ 12月FOMC：注目点は国債購入を巡る議論

先週のS&P500株価指数は▲1.0%と下落。新型コロナ感染再拡大を受けたカリフォルニア州での外出規制強化や、追加景気対策の協議難航などが株価の重石となりました。

今週15・16日に12月FOMC(連邦公開市場委員会)が開催。今会合での主な注目点は、(a)各種経済予測に新規で追加される2つのチャート、(b)国債購入に係るフォワード・ガイダンス(FG:先行きの指針)修正の有無、(c)国債購入内容変更(年限長期化や購入増額)の有無、の3点と考えており、(b)(c)については市場でも見方が分かれている模様です。

(a)は、FOMC参加者による四半期毎の実質GDP・物価・雇用の見通しに対する不確実性を図示した内容となる見込みであり、FRB(連邦準備理事会)は先週11日に新規チャートの公表例を発表しました。これらは新たな公表内容となるため注目されるものの、議論内容自体は議事録にて公開されてきたものであり、あくまで四半期各種経済見通しに関する補完的な情報に留まるとみています。

(b)は、今回修正される可能性があるものとみます。現在の声明文では、資産購入のFGを「今後数ヵ月」「少なくとも現在のペース」に6月以降据え置いており、11月FOMC議事録では、多くの委員がFGを「かなり早期に」修正する必要があるとの認識を示しました(図1)。また、(c)の調整へ向けた事前段階として、(b)の修正が検討されているとの議論もあり、今後の政策調整への準備という意味でも(b)の早期修正が実施される可能性はあるとみています。

(c)は、11月FOMC議事録にて変更を急がない姿勢が示されたことに加え、各FOMC委員の発言からも、現在の資産購入内容に満足との発言が多く見られたことなどから、変更は見送られると予想しています。また、既に低水準である米長期金利や、追加景気対策協議の不透明感、加えて、足元では感染拡大に伴って景気減速感が強まっているものの(図2)、ワクチン実用化への期待や政治的な不透明感後退を受け、消費者・企業マインドは底堅く推移し、先行きの景気回復期待が根強いことも、早期の追加緩和を躊躇する要因になり得るとみています(図3)。ただし、米国の雇用や経済活動は、コロナショック以前の水準からは依然として距離があり、12月FOMC後も、現在の緩和的な姿勢や政策は継続しやすいと考えられます。

他方、株式市場では、目先は景気減速感や追加経済対策の早期合意への期待後退などが重石となる可能性があるでしょう。ただし、移動規制を受けた今後の感染動向悪化一巡やワクチン実用化に加え、緩和的な金融政策と、追加景気対策が遅くとも1-3月期中には可決に至るとの期待が、引き続き相場を支援するとみています。(今井)

【図1】11月FOMCでは、先行きの資産購入調整を議論

米国 11月FOMC議事録 資産購入に係る議論

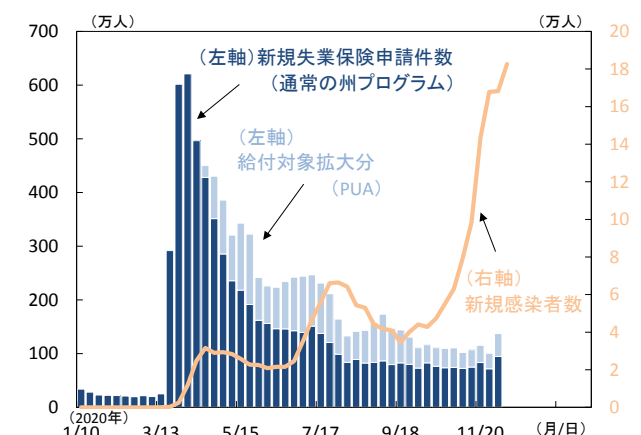
資産購入の効果	・市場の流動性改善と金融環境の緩和に貢献 ・今後は、家計・企業の金融環境の緩和に目的が移る ・想定以上の国債発行による金利上昇への保険にも
国債購入の修正	・増額と年限長期化による更なる緩和は可能 ・年限や購入額の修正は、早期には必要ではない ・購入量の増額には限界がある
MBS購入の修正	・現行ペースでの購入による住宅価格の過熱を懸念
資産購入FGの修正	・資産購入の修正を適切に行うためのFGの強化を検討 ・多くの委員が「かなり早期の」FGの強化を要望 ・政策金利の引き上げよりも早期の減額を示唆すべき ・経済環境に紐付けた定性的なものに

注) FGはフォワード・ガイダンス。

出所) 米FOMCより当社経済調査室作成

【図2】感染拡大に歯止めがからず、雇用回復にも減速感

米国 新規失業保険申請件数・新型コロナ新規感染者数

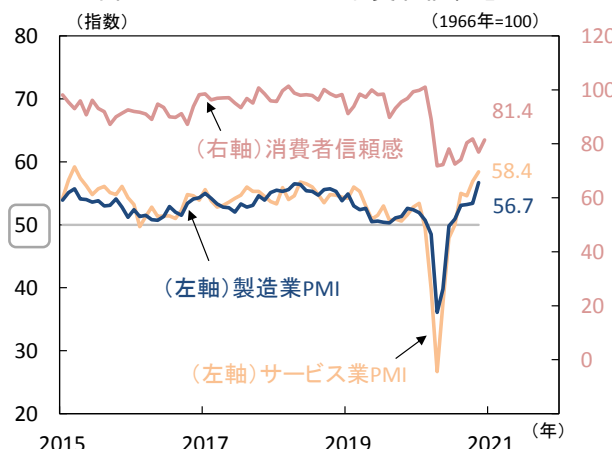


注) 新規失業保険申請件数は季節調整前、直近値は2020年12月5日終了週。PUAは第3弾景気対策法案による受給対象拡大プログラム。新規感染者数は7日移動平均で、直近値は同年12月11日時点。

出所) 米労働省、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】ワクチン開発や大統領選消化などが景況感を支援

米国 マークイットPMI・消費者信頼感



注) 直近値は、マークイットPMIが2020年11月時点で、50が好況・不況の節目。消費者信頼感は同年12月時点。

出所) ミシガン大学、マークイットより当社経済調査室作成

欧州 強まる景気先行きへの楽観姿勢、EUは復興基金の設立を承認

■ 域内景気の先行き見通しは楽観的に

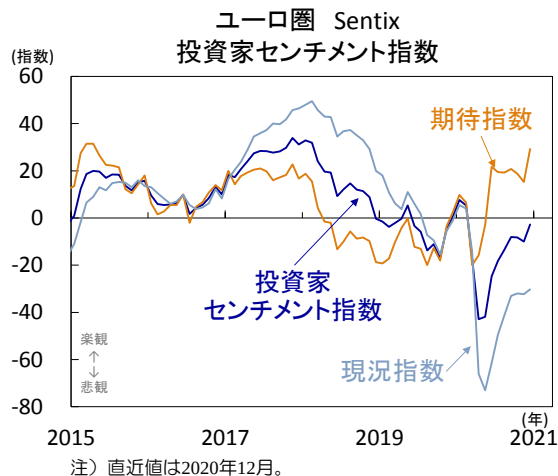
7日に公表されたユーロ圏の12月投資家センチメント指数は事前予想を大きく上回り、足元の投資家心理の改善を反映しました(図1)。現況判断指数は小幅な上昇に留まり、依然として低迷も、期待指数は前月より急上昇して2015年以降の最高を記録。新型コロナワクチン実用化への期待の大きさを示す結果となりました。また、同様に8日に公表されたドイツの12月ZEW景況感指数も、期待指数が事前予想を大幅に上振れして急反発(図2)。10日に開催されたEU(欧州連合)首脳会議では、7,500億ユーロ規模の復興基金の設立を承認し、2021年年明けから運用を開始するとみられ、先週の欧州株式は引続き、楽観的な見通しを支えに高値圏での推移を保ちました。

今週16日には、ユーロ圏及び主要国の12月PMI(購買担当者景気指数)が公表予定。製造業部門の好調さは保たれるとみられ、サービス業部門は苦境が継続も域内にて行動制限の強化が回避される中、小幅な悪化に留まると見込まれ、市場心理を引続き下支えできるか注目されます。一方で、域内の新型コロナ感染状況は依然として不安定。ドイツでは1日あたりの新規感染者数が高止まりし、1日あたりの死者数は過去最多を更新。ドイツ政府は13日に更なる行動制限の強化に踏み切りました。また、都市封鎖の解除に踏切った英国やフランスでも、1日あたりの新規感染者数は下げ止まり、再度増加の兆しが窺え、フランス政府は段階的緩和を延期。欧州での行動制限の再強化も懸念され、感染状況の行方も注視されます。

■ ECBは事前予想の通り追加緩和を決定、緩和的な金融環境の維持に注力

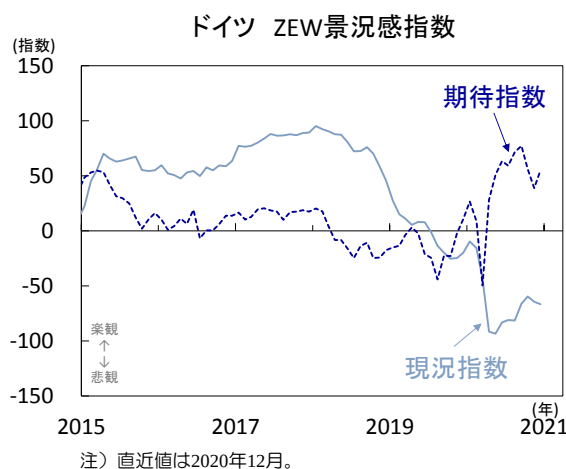
ECB(欧州中央銀行)は10日の政策理事会で、包括的な追加緩和策を決定。PEPP(パンデミック緊急購入プログラム)の購入枠を5,000億ユーロ増額し、購入期限を22年3月へ9ヵ月延長。APP(資産購入プログラム)についても、主要金利の引上げ直前まで、月額200億ユーロの買入れを継続するとしました。また、TLTROIII(貸出条件付き長期資金供給オペ)の条件適用を22年半ばまで1年延長し、オペの実施を3回追加。加えて、PELTRO(パンデミック緊急長期流動性供給オペ)を4回追加しました。域内での新型コロナ感染第2波に伴う景気2番底を強く懸念し、新型コロナ感染に係る不確実性が長期化する中、良好な金融環境の保全を重視する姿勢を示しました。一方、ワクチン実用化への期待もにじませ、2022年より景気回復が本格化するとの見通しも示し(図3)、資産買入枠を使いきらない可能性も示唆。金融政策運営姿勢も当面は新型コロナ感染状況に左右されそうです。(吉永)

【図1】ユーロ圏 ワクチン普及期待を背景に、投資家心理は改善へ



出所) Sentixより当社経済調査室作成

【図2】ドイツ 景気先行きへの金融専門家の見通しも急回復



出所) ZEWより当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 低インフレは長期化が、ECBは2022年からの本格的な景気回復に期待

ECBスタッフによる経済予測

	2020	2021	2022	2023
実質GDP成長率(%)				
2020年12月見通し	▲7.3	↓+3.9	↑+4.2	+2.1
2020年9月見通し	▲8.0	+5.0	+3.2	-
HICP(基準消費者物価)インフレ率(%)				
2020年12月見通し	↓+0.2	+1.0	↓+1.1	+1.4
2020年9月見通し	+0.3	+1.0	+1.3	-
コアHICPインフレ率(%)				
2020年12月見通し	↓+0.7	↓+0.8	↓+1.0	+1.2
2020年9月見通し	+0.8	+0.9	+1.1	-

注) コア: 除くエネルギー・食品・アルコール・タバコ。

↓: 前回9月予想から下方修正。

↑: 前回9月予想から上方修正。

出所) ECB(欧州中央銀行)より当社経済調査室作成

インドネシア ルピア相場は来春にかけて堅調に上昇か

■ 上昇するルピア、改善する経常収支

インドネシア・ルピア相場が堅調です。同通貨は10月末より先週11日にかけて対米ドルで+3.9%上昇と(図1)、主要アジア通貨では韓国ウォン(+4.1%)に次ぐ騰落率。11月初の米大統領選挙が無難に終わり、世界的にリスク資産を買戻す動きが強まる中で相場上昇でした。

足元では対外収支も改善しており、7-9月期の経常収支は+9.6億ドルと9年ぶりに黒字に転換。貿易黒字の拡大により(図2)。コロナ感染の拡大に伴って内需は冷え込み、7-9月期の実質固定資本投資は前年比▲6.5%と2期連続のマイナス。資本財の輸入が落込み、貿易黒字を押上げました。10月の銀行貸付の前年比は▲0.9%と昨年末の+5.9%より反落。企業投資に回復の兆しは見えません。

同国ではコロナ感染も拡大中で、先週12日まで7日間の新規感染者数は1日当たり5,844人と11月末の5,228人より増加。感染の早期収束による景気の回復は期待できず、景気低迷に伴う経常収支の改善は続く見込みです。1-3月期に對外配当支払いが減り経常収支が季節的に改善することも、当面のルピアの支援材料となりそうです。

■ 今後も資本流入がルピア相場を支援か

資本収支の改善も相場を支えるでしょう。同国企業は年度始の1-3月期に外貨建て借入を前倒しで行う傾向があり、国内為替市場に米ドルを供給する見込みです。

国債市場への資本流入も支援材料です。米大統領選挙が終わり政治リスクは低下。主要先進国が大規模な金融緩和を続ける中で、コロナ・ワクチンの普及に伴う世界景気の回復期待等が市場のリスク選好度を高めるでしょう。11月初からの新興国資産価格の上昇は、売持ち高の解消や短期筋の資金の流入によるもの。今後は機関投資家の資金が新興国国債に流入するとみられます。主要な新興国債券指数(JPM GBI-EM-GD)に占めるルピア建て国債の比重は9.4%と高率です。先週11日時点の実質金利は4.4%と同債券指数内の投資適格国の中で最高水準(10年債利回り一総合消費者物価で計算)。同国債の比重を参考指数以上に高める誘因は小さくありません。同国債の外国人保有比率は先週10日に25.8%と昨年末の38.6%より低下(図3)。追加的な資本流入の余地は大きいとみられます。

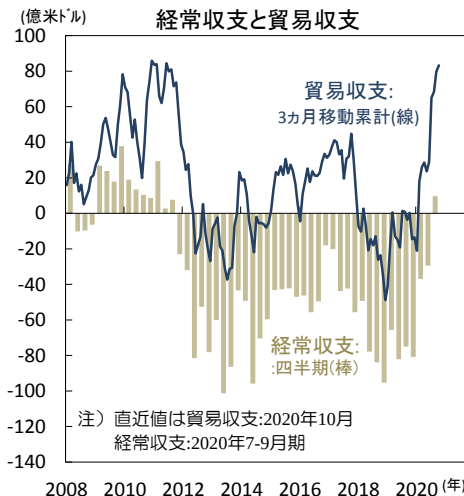
また、インドネシア銀行(BI)は相場上昇に寛容です。11月19日のBIの金融政策声明は、「ルピアは過小評価されており今後も上昇しよう」と記述。外国人による国債売りを警戒するBIは為替相場と金利の安定性を重視し、緩やかな相場上昇を容認してきました。ルピアは、今後も来春にかけて堅調に推移すると予想されます。(入村)

【図1】11月初よりルピア相場は堅調に上昇



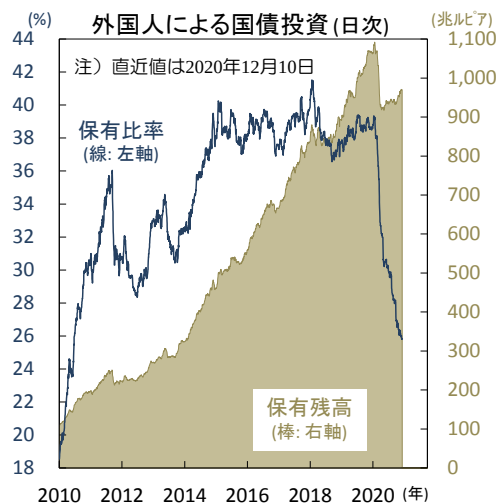
出所) インドネシア銀行(BI)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】今年初より貿易収支と経常収支が改善



出所) インドネシア中央統計局(BPS)、インドネシア銀行(BI)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】外国人のルピア建て国債保有比率は低下



出所) インドネシア財務省、CEICより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

12/8 火

- (日) 7-9月期 実質GDP(2次速報、前期比年率)
4-6月期: ▲28.1%
7-9月期: +22.9%(1次速報: +21.4%)
- (日) 10月 家計調査(実質個人消費、前年比)
9月: +3.8%、10月: +1.9%
- (日) 10月 現金給与総額(速報、前年比)
9月: ▲0.9%、10月: ▲0.8%
- (日) 10月 経常収支(季調値)
9月: +1兆3,455億円
10月: +1兆8,933億円
- (日) 11月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 10月: 54.5、11月: 45.6
先行き 10月: 49.1、11月: 36.5
- (米) 大統領選挙の各州結果確定
- (米) 11月 NFIB中小企業楽観指数
10月: 104.0、11月: 101.4
- (欧) 7-9月期 実質GDP(改定、前期比)
4-6月期: ▲11.8%
7-9月期: +12.5%(改定: +12.6%)
- (独) 12月 ZEW景況感指数
期待 11月: +39.0、12月: +55.0
現況 11月: ▲64.3、12月: ▲66.5
- (英) 米ファイザー製ワクチン接種開始
- (豪) 11月 NAB企業信頼感指数
10月: +5、11月: +12
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、~9日)
Selic金利: 2.0%→2.0%
- (伯) 11月 消費者物価(IPCA、前年比)
10月: +3.92%、11月: +4.31%

12/9 水

- (日) 10月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
9月: ▲4.4%、10月: +17.1%
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利目標: 0.25%→0.25%
- (豪) 12月 消費者信頼感指数(前月比)
11月: +2.5%、12月: +4.1%
- (中) 11月 消費者物価(前年比)
10月: +0.5%、11月: ▲0.5%
- (中) 11月 生産者物価(前年比)
10月: ▲2.1%、11月: ▲1.5%
- (中) 11月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
10月: +10.5%、11月: +10.7%
- (中) 11月 社会融資総額(*)
10月: 1兆4,200億元
11月: 2兆1,300億元

12/10 木

- (日) 10-12月期 景況判断BSI(大企業全産業)
7-9月期: +0.1、10-12月期: +21.6
- (日) 11月 国内企業物価(前年比)
10月: ▲2.1%、11月: ▲2.2%
- (米) 新型コロナワクチンに関する
FDA(食品医薬品局)諮問委員会
- (米) 11月 消費者物価(前年比)
総合 10月: +1.2%、11月: +1.2%
除く食品・エネルギー
10月: +1.6%、11月: +1.6%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
11月28日終了週: 71.6万件
12月5日終了週: 85.3万件
- (欧) EU首脳会議(~11日)

- (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファイナンス金利: 0.0%→0.0%
預金ファシリティー金利: ▲0.5%→▲0.5%
限界貸付金利: 0.25%→0.25%
- (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (英) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月: +0.5%、10月: +1.3%
- (伯) 10月 小売売上高(前年比)
9月: +7.3%、10月: +8.3%

12/11 金

- (米) 11月 生産者物価(最終需要、前年比)
10月: +0.5%、11月: +0.8%
- (米) 12月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
11月: 76.9、12月: 81.4
- (印) 10月 鉱工業生産(前年比)
9月: +0.2%、10月: +3.6%

12/14 月

- (日) 12月 日銀短観(大企業製造業、業況判断DI)
現在 9月: ▲27、12月: ▲10
先行き 9月: ▲17、12月: ▲8
- (米) 大統領選挙の選挙人投票
- (欧) 欧州議会本会議(~17日)
- (欧) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月: ▲0.4%、10月: (予)+2.0%
- (印) 11月 消費者物価(前年比)
10月: +7.61%、11月: (予)+7.10%

12/15 火

- (米) FOMC(連邦公開市場委員会、~16日)
FF目標金利: 0-0.25%→(予)0-0.25%
- (米) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月: +1.1%、11月: (予)+0.5%
- (米) 11月 輸出入物価(輸入、前年比)
10月: ▲1.0%、11月: (予)NA
- (米) 12月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
11月: +6.3、12月: (予)+6.8
- (英) 10月 平均週給(前年比)
9月: +1.3%、10月: (予)+2.3%
- (英) 10月 失業率(ILO基準)
9月: 4.8%、10月: (予)5.1%
- (中) 11月 鉱工業生産(前年比)
10月: +6.9%、11月: (予)NA
- (中) 11月 小売売上高(前年比)
10月: +4.3%、11月: (予)NA
- (中) 11月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
10月: +1.8%、11月: (予)+2.6%
- (中) 11月 調査失業率
10月: 5.3%、11月: (予)NA

12/16 水

- (日) 11月 貿易収支(通関ベース、速報)
10月: +8,717億円
11月: (予)+5,298億円
- (日) 12月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
11月: 49.0、12月: (予)NA
- (米) バウエルFRB議長 記者会見
- (米) 11月 小売売上高(前月比)
10月: +0.3%、11月: (予)▲0.3%
- (米) 12月 NAHB住宅市場指数
11月: 90、12月: (予)88

- (米) 12月 製造業PMI(マークイット、速報)
11月: 56.7、12月: (予)55.8
- (米) 12月 サービス業PMI(マークイット、速報)
11月: 58.4、12月: (予)55.0
- (欧) 12月 製造業PMI(マークイット、速報)
11月: 53.8、12月: (予)53.0
- (欧) 12月 サービス業PMI(マークイット、速報)
11月: 41.7、12月: (予)41.0
- (独) 12月 製造業PMI(マークイット、速報)
11月: 57.8、12月: (予)56.5
- (独) 12月 サービス業PMI(マークイット、速報)
11月: 46.0、12月: (予)44.0
- (英) 11月 消費者物価(前年比)
10月: +0.7%、11月: (予)+0.6%
- (英) 12月 製造業PMI(マークイット、速報)
11月: 55.6、12月: (予)55.9
- (英) 12月 サービス業PMI(マークイット、速報)
11月: 47.6、12月: (予)50.5
- (豪) 12月 製造業PMI(マークイット)
11月: 56.1、12月: (予)NA
- (豪) 12月 サービス業PMI(マークイット)
11月: 54.9、12月: (予)NA

12/17 木

- (日) 日銀 金融政策決定会合(~18日)
短期金利: ▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利: 0%→(予)0%
- (米) 11月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
10月: 153.0万件、11月: (予)153.0万件
- (米) 12月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
11月: +26.3、12月: (予)+19.0
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
12月5日終了週: 85.3万件
12月12日終了週: (予)80.0万件
- (米) 米食品医薬品局(FDA)諮問委員会
(米モデルナ製ワクチンの緊急使用許可)
- (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表
バンク・レート: 0.10%→(予)0.10%
資産買入れ規模:
8,950億ポンド→(予)8,950億ポンド
- (豪) 11月 失業率
10月: 7.0%、11月: (予)7.0%
- (他) ニュージーランド 7-9月期 実質GDP(前期比)
4-6月期: ▲12.2%、7-9月期: (予)+13.3%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物リバース・レボ金利:
3.75%→(予)NA

12/18 金

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (日) 11月 消費者物価(前年比)
総合 10月: ▲0.4%、11月: (予)NA
除く生鮮
10月: ▲0.7%、11月: (予)▲0.9%
- (米) 2021年度暫定予算期限切れ
- (米) 11月 景気先行指数(前月比)
10月: +0.7%、11月: (予)+0.5%
- (独) 12月 ifo企業景況感指数
11月: 90.7、12月: (予)90.5
- (英) 11月 小売売上高(前月比)
10月: +1.2%、11月: (予)▲4.2%
- (露) 金融政策決定会合
1週間物入札レボ金利:
4.25%→(予)4.25%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会